



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 株式会社 アイティフォー
 コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東川 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5275-7841

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,013	△10.9	47	△42.0	78	△31.4	52	△33.6
29年3月期第1四半期	2,260	4.8	82	△28.8	114	△18.4	79	△19.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 187百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △113百万円 (△182.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	1.86	1.86
29年3月期第1四半期	2.78	2.76

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期第1四半期	14,516		11,795		81.2	415.43		
29年3月期	14,919		12,088		80.9	425.91		

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 11,785百万円 29年3月期 12,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいる予定ですので、期末配当金及び年間配当金の記載を「—」と表記しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	△3.2	300	△35.6	330	△34.4	215	△36.7	7.58
通期	13,000	17.0	1,700	33.8	1,750	31.5	1,150	26.9	40.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	29,430,000 株	29年3月期	29,430,000 株
30年3月期1Q	1,061,922 株	29年3月期	1,077,922 株
30年3月期1Q	28,348,756 株	29年3月期1Q	28,667,670 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心とした生産活動の持ち直しや、都市部での再開発需要の高まり、経済対策に伴う公共投資の増加などから回復傾向にあります。今後についても、良好な雇用所得環境を背景とした個人消費の回復、企業収益の回復と人手不足を背景とした合理化・省力化へのニーズから堅調な推移が見込まれる設備投資、堅調な内外景気などが景気回復要因として考えられます。しかしながら、海外においては米トランプ政権の政策運営に不透明感があることや、北朝鮮情勢の緊迫化などが懸念材料となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、金融や流通分野での制度対応としてのシステム更新のほか、戦略投資としてのIT投資案件が増加しており、AIやIoT技術を利用した新しいビジネスの伸展、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用した「働き方改革」に寄与する業務合理化、フィンテックによる新たなサービスの提供などへのニーズの高まりを背景に、市場環境は引き続き良好な状態が続くものと思われまます。

このような環境下、当社グループでは、お客様への幅広いソリューションやサービスの提案・提供、既存ソリューションの成長に加え新規のソリューションやサービスの開発、決済クラウド「iRITSpay（アイ・リッツペイ）」やRPAなどの戦略商品の拡大、新技術の取得によるソリューションの強化や新規事業の発掘などに取り組んでおります。主力商品である金融機関向けプロダクトは、金融機関の収益環境が人口減やマイナス金利により厳しい状況となる中、収益源の多様化や業務の効率化を進めていくためのソリューションとして積極的に営業活動を行ってきました。その一環として、Web申込みとタブレット端末からの申込み機能を持ち、審査判定、審査後の契約管理と融資実行、途上与信管理までを一元管理する業界初のトータルシステム「個人ローン業務支援システム（SCOPE）」の販売を開始しました。RPAにおいては、5月の組織変更により担当人員を増強したことに加え、複数事業部で協業して提案活動を行うことでの受注拡大に取り組んでおります。小売業向け基幹システムやeコマースシステムでは、前期に受注したギフト商品のECシステムが順調に稼働を開始しました。また、公共分野においては、地方自治体でのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務や学務支援システム案件で新規に受注を獲得しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,013百万円（前年同期比89.1%）、営業利益は47百万円（前年同期比58.0%）、経常利益は78百万円（前年同期比68.6%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は52百万円（前年同期比66.4%）となりました。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを行うとともにBPOなどを行っております。

当第1四半期連結累計期間の受注高は3,066百万円（前年同期比118.4%）、受注残は8,412百万円（前年同期比103.0%）となりました。また、セグメント別の営業概況は次のとおりです。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、SCOPEの一機能である外部情報照会モジュールを約20行から新規に受注しております。また、地方銀行におけるカスタマーセンターや融資業務に対してRPAによる自動化ソリューションで対応する構築も新規に開始しております。ノンバンクにおいても前年に開発しましたWeb版TCS債権管理システムを複数社から新規に受注を獲得しております。コールセンター向けソリューションにおいては、大手信販会社において、督促架電における人件費の削減や生産性の向上を目的としたロボティックコールの受注や、前述した地方銀行の業務や大手電機メーカーの経理業務の自動化に対応するRPAの受注を獲得しました。小売業向けでは、長年のユーザーである電線の専門商社のBtoBを中心とした新しい営業基幹システムの大型受注を獲得したほか、基幹システムRITSもこれまでの百貨店、専門店に加え新たにホームセンター業態にも営業展開しております。eコマースシステムにつきましては前期末にバージョンアップしたソリューションの販売拡大に取り組むと同時に、前期受注プロジェクトの早期稼働に取り組んでおります。

その結果、受注高は1,685百万円（前年同期比126.3%）、売上高は983百万円（前年同期比90.2%）、セグメント利益は229百万円（前年同期比113.0%）となりました。

(サービスソリューション)

サービスソリューションでは、安定収益源である保守サービスや公共分野向けビジネスを中心に活動しています。注力市場として取り組んでいる公共分野向けビジネスは、前期に受注を獲得したBPO案件が期初から売上に寄与しており、順調に拡大していますが、BPO案件の立ち上げに伴う費用も増大しています。

その結果、受注高は946百万円(前年同期比102.4%)、売上高は754百万円(前年同期比103.6%)、セグメント利益は46百万円(前年同期比47.4%)となりました。

(基盤ソリューション)

基盤ソリューションでは、システム機器販売、基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステム、クラウド基盤関連ソリューションの提供を事業展開しています。複数事業部で幅広い提案活動を行うことで顧客層の拡大に取り組んでおりますが、一部顧客による大型受注の反動減や大手モバイル通信キャリア向け案件の投資が一段落したことなどにより前期末受注残が大幅に減少した影響で、売上高が伸び悩んでおります。

その結果、受注高は435百万円(前年同期比131.3%)、売上高は276百万円(前年同期比62.5%)、セグメント利益は50百万円(前年同期比113.6%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は14,516百万円となり、前連結会計年度末に比べて403百万円減少いたしました。流動資産は9,981百万円となり、526百万円減少いたしました。主な原因は、現金及び預金が383百万円、たな卸資産が196百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が1,254百万円減少したことなどです。固定資産は4,535百万円となり、123百万円増加いたしました。主な原因は、投資有価証券が時価評価などにより185百万円増加したことなどです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は2,720百万円となり、前連結会計年度末に比べて110百万円減少いたしました。流動負債は2,282百万円となり、162百万円減少いたしました。主な原因は、その他が336百万円増加しましたが、賞与引当金が185百万円、未払法人税等が175百万円、買掛金が138百万円減少したことなどです。固定負債は437百万円となり、51百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は11,795百万円となり、前連結会計年度末に比べて292百万円減少いたしました。主な原因は、その他有価証券評価差額金の増加により134百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により52百万円増加しましたが、剰余金の配当の支払により481百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.9%から81.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2017年5月2日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,217	2,814,370
受取手形及び売掛金	2,351,896	1,097,084
有価証券	5,199,931	5,299,691
たな卸資産	220,686	417,030
その他	304,104	353,011
貸倒引当金	△73	△26
流動資産合計	10,507,763	9,981,161
固定資産		
有形固定資産	664,376	665,187
無形固定資産		
のれん	215,688	208,250
その他	892,847	841,943
無形固定資産合計	1,108,536	1,050,194
投資その他の資産		
投資有価証券	2,060,695	2,246,156
その他	578,370	573,617
投資その他の資産合計	2,639,065	2,819,774
固定資産合計	4,411,978	4,535,156
資産合計	14,919,741	14,516,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	851,515	713,280
未払法人税等	205,612	30,118
賞与引当金	290,663	105,393
その他	1,097,622	1,434,112
流動負債合計	2,445,413	2,282,904
固定負債		
役員退職慰労引当金	17,370	17,745
退職給付に係る負債	206,549	208,788
その他	162,191	211,152
固定負債合計	386,111	437,686
負債合計	2,831,524	2,720,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,340,615	1,339,887
利益剰余金	9,449,382	9,016,788
自己株式	△507,172	△499,644
株主資本合計	11,407,494	10,981,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677,287	812,266
繰延ヘッジ損益	164	81
退職給付に係る調整累計額	△9,398	△8,966
その他の包括利益累計額合計	668,053	803,381
新株予約権	8,720	6,867
非支配株主持分	3,948	3,779
純資産合計	12,088,216	11,795,727
負債純資産合計	14,919,741	14,516,317

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高	2,260,964	2,013,933
売上原価	1,466,244	1,251,428
売上総利益	794,720	762,504
販売費及び一般管理費	712,189	714,649
営業利益	82,530	47,854
営業外収益		
受取利息	394	420
受取配当金	21,064	23,567
持分法による投資利益	2,693	1,668
その他	9,506	5,722
営業外収益合計	33,658	31,378
営業外費用		
支払手数料	2,117	934
その他	1	—
営業外費用合計	2,118	934
経常利益	114,070	78,298
特別利益		
新株予約権戻入益	11,656	109
特別利益合計	11,656	109
税金等調整前四半期純利益	125,726	78,407
法人税等	43,242	25,774
四半期純利益	82,484	52,633
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,916	△169
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,568	52,802

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	82,484	52,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△198,401	134,965
繰延ヘッジ損益	2,502	△82
退職給付に係る調整額	434	431
持分法適用会社に対する持分相当額	△135	13
その他の包括利益合計	△195,600	135,327
四半期包括利益	△113,115	187,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,099	188,130
非支配株主に係る四半期包括利益	△35,015	△169

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下の通りであります。

セグメント名称	内容
システムソリューション	パッケージソフトウェアに関する設計・開発から保守までの一貫したサービスの提供
サービスソリューション	カスタマーサービス、電話・訪問催告や窓口支援を行うBPOサービスの提供
基盤ソリューション	システム機器販売、基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステム、クラウド関連ソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結結果計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	システムソリューション	サービスソリューション	基盤ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,089,536	728,726	442,701	2,260,964	—	2,260,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,089,536	728,726	442,701	2,260,964	—	2,260,964
セグメント利益	203,353	97,020	44,416	344,791	△262,260	82,530

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△262,260千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結結果計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	システムソリューション	サービスソリューション	基盤ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	983,154	754,892	275,885	2,013,933	—	2,013,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	15	—	752	767	△767	—
計	983,169	754,892	276,638	2,014,701	△767	2,013,933
セグメント利益	229,696	46,006	50,452	326,156	△278,301	47,854

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益の調整額△278,301千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。